

# 英語教育における国の動向について

文部科学省 初等中等教育局 国際教育課

葛城 崇

# 英語教育の現状

- 各種データから -

# 高3の英語力中卒並み

著 東京△

文科省調査「書く」で0点3割

文科省は十七日、高校三年生を対象に英語の「読む、聞く、書く、話す」の四技能の学力を調べた英語力調査の結果（速報値）を公表した。「読む、聞く」の平均的学力は英検二級（中学卒業程度）相当、「書く、話す」はより低い。書くは過半数が正解率一割以下だった。国の教育振興基本計画の目標（高卒時英検二―準二級程度）とは大きな差があり、英語嫌いの生徒も多かった。

調査は国公立高校の約一割の四百八十校を抽出し、三年生約七万人を対象に実施。

四技能それぞれを試験し、国際標準規格「CEFR」の基準で、学力が中学

レベル（A1E英検三―五級程度）から海外大学留学に必要なレベル（B2E同準一級程度）のどの段階に相当するかを調べた。

試験結果では、「読む」の平均点は二二九・四点

（満点三百二十点）で72・7%がA1評価。「聞く」は二二〇・三点（同）でA1が75・0%。B2評価は0・2―0・3%だった。

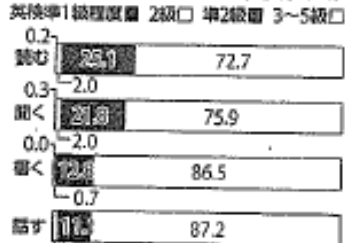
「書く」でB2評価はわずか五人、英語の音声を共

## 高3英語力7割「中学レベル」

△△△

文科省は十七日、国公立の高校三年生を対象に、「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能をテストした結果の概要を明らかにした。政府は、高卒レベルの英語力の目標を「読む」が「英検二級以上」「聞く」が最も成績が良かった。書きは約75%が英検5級以下の中学レベルで、話すは87%が中学レベルだった。

高3英語力調査の成績分布（数字は%）



※「話す」の問題は2級程度まで

文科省 国公立調査

の国公立約480校の高3生約7万人「話す」は約1万7000人抽出して初めて実施した。結果を学校での英語指導に役立てるのが狙い。欧州の外国語指導のための基準を参考に作成されたテストで、結果は英検の「準一級」「準二級」（中学初級から卒業程度）から「準一級」相当のレベルで

分けて示された。結果は以下の通り。「読む」は準二級以上が24・1%、準一級が75・9%だった。「書く」は準二級以上は13・5%で、準一級が86・5%。0点が20・2%（約2万人）を占めた。「話す」も約75%が準一級以下であり、全体の13・0%が約22

「書く」「話す」特に低く

# 平成26年度 英語力調査（高校3年生）結果

全国の高校3年生約7万人（国公立約480校）の英語力を調査  
 ・ 全員を対象に3技能（聞くこと、読むこと、書くこと）試験を実施  
 ・ 「話すこと」は約1.7万人を調査（1校あたり1クラスを対象）

CEFR		読む	聞く	書く	話す
<b>B2</b> (英検準1級程度)		0.2%	0.3%	0.0%	
<b>B1</b> (英検2級程度)		2.0%	2.0%	0.7%	1.7%
<b>A2</b> (英検準2級程度)	高校生	25.1%	21.8%	12.8%	11.1%
<b>A1</b> (英検3~5級程度)	中学生	72.7%	75.9%	<b>86.5%</b> (0点: 29.2%)	<b>87.2%</b> (0点: 13.3%)

第2期教育振興基本計画（平成25年～29年度）における成果指標

中学校卒業段階：英検3級程度以上 **50%**

高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上 **50%**

# 生徒・教員の英語力の現状

- 生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している生徒は公立中学 3 年生で約35%、公立高校 3 年生で約32%

- 中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。  
(英検であれば3級程度以上)
- 高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。(英検であれば準2級～2級程度以上)

- 英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は公立中・高それぞれ約29%及び約55%

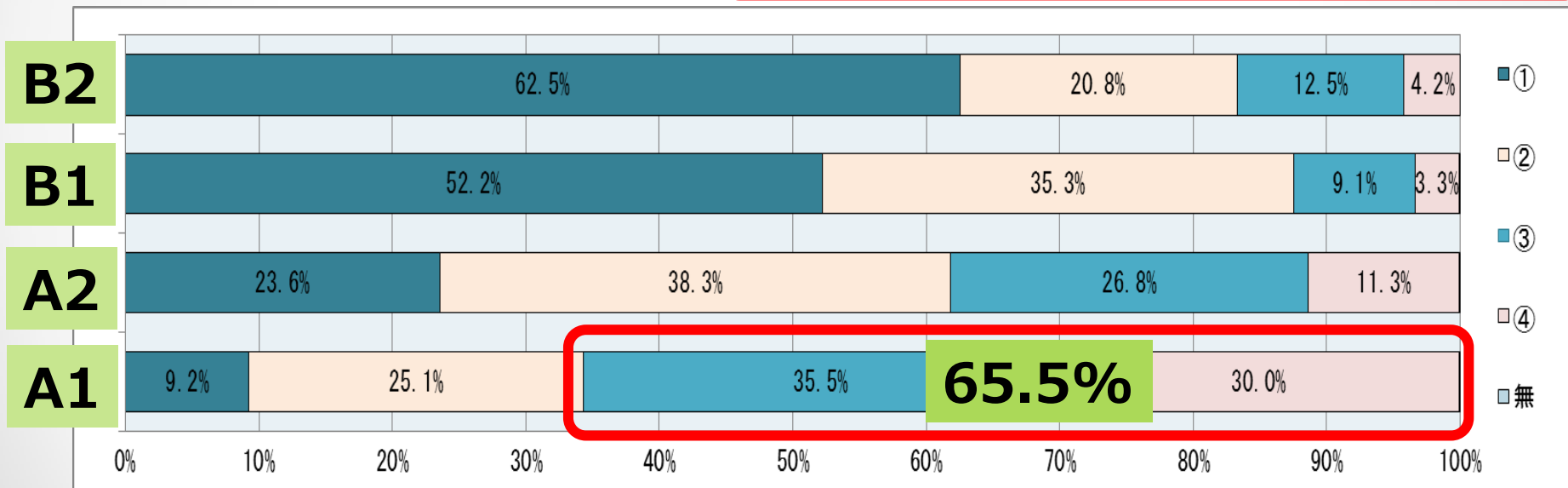
- 生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場面とすることができる。  
(英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上 またはTOEIC730点)

# 英語学習に対する生徒の意識（1）

英語が好きではないとの回答が半数を上回る。特にA1レベルにおいて顕著

問 英語の学習は好きですか。最も当てはまる選択肢を1つ選んでください。

① そう思う ② どちらかといえば、そう思う ③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない



※「読むこと」のテスト結果とのクロス

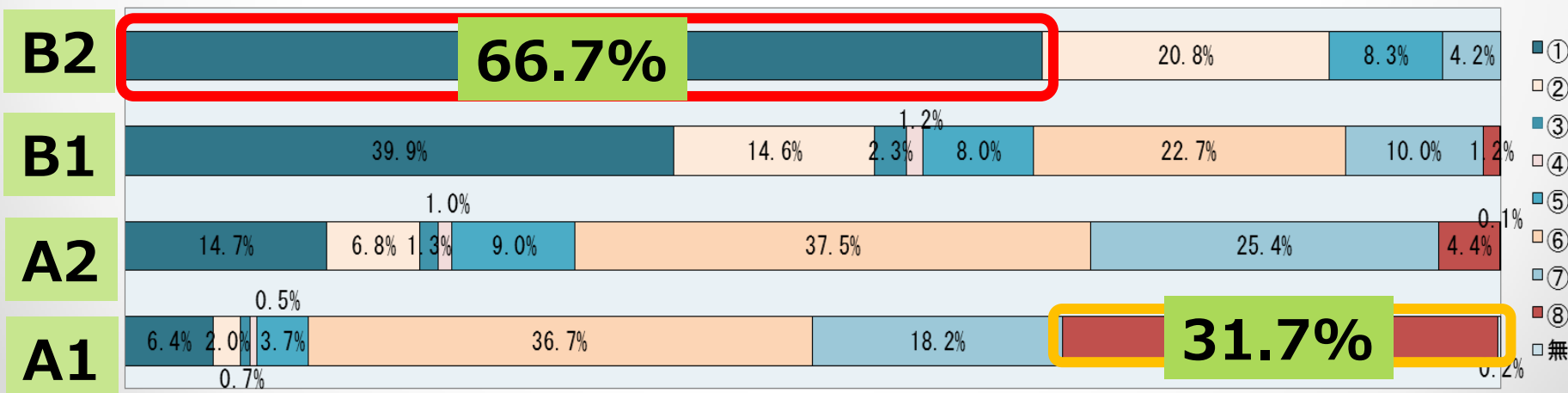
平成26年度 英語力調査（高校3年生）結果より

# 英語学習に対する生徒の意識（2）

テストスコアが高いほど**将来の英語使用のイメージ**が明確な生徒の割合が高い

問 どの程度まで英語を身に付けたいと思っていますか。最も当てはまるものを1つ選んでください。

- ① 英語を使って、国際社会で活躍できるようになりたい
- ② 大学で自分が専攻する学問を英語で学べるようになりたい
- ③ 高校卒業後に、海外の大学などに進学できるようになりたい
- ④ 高校在学中に留学して、海外の高校の授業に参加できるようになりたい
- ⑤ 海外でのホームステイや語学研修を楽しめるようになりたい
- ⑥ 海外旅行などをするときに、英語で日常的な会話をし、コミュニケーションを楽しめるようになりたい
- ⑦ 大学入試に対応できる力をつけたい
- ⑧ 特に学校の授業以外での利用を考えていない



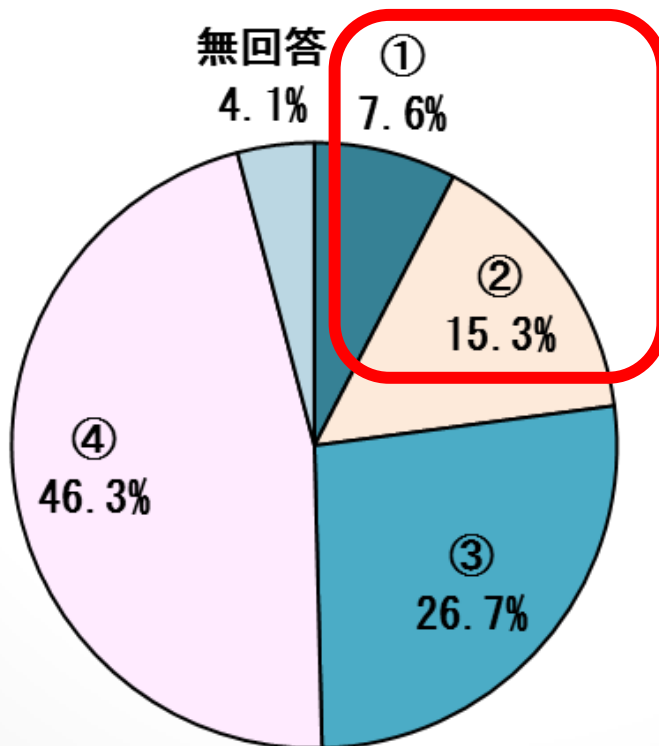
平成26年度 英語力調査（高校3年生）結果より

# 4 技能の言語活動に対する生徒の意識

英語でスピーチやプレゼンテーションをした経験が少ない  
(選択肢①②合計：22.9%)

問 第2学年での英語の授業では、英語でスピーチやプレゼンテーションをしていましたか。

① そう思う ② どちらかといえば、そう思う ③ どちらかといえば、そう思わない ④ そう思わない



平成26年度 英語力調査 (高校3年生) 結果より



# 数字から見えるポイント

## 1. 英語力調査の結果より

- 英語を**好き**にさせる
- **将来の英語使用のイメージ**を持たせる
- 英語での**スピーチ**や**プレゼンテーション**経験を増やす

## 2. 学習方法の伝授

- 外国語を習得するには**2,400時間**が必要
- 学校現場では約**945時間**という状況  
(小学校**70**時間、中学校**420**時間、高等学校**455**時間)
- **1,455時間**は、生涯を通じて自分で学習する必要がある

# 今後の英語教育の動向について

## - その1 学習指導要領改訂 -

# 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告のポイント

## ○ 改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善

①小・中・高等学校の学びを円滑に接続させる、②「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標を示す

- ・小学校 3・4 年生：活動型を開始し、音声に慣れ親しむ
- ・小学校 5・6 年生：身近なことについて基本的表現によって 4 技能を積極的に使える英語力を身につける
- ・中学校：授業は英語で行うことを基本とし、互いの考えや気持ちを伝え合う言語活動を重視
- ・高等学校：授業を英語で行うことを基本とし、言語活動を高度化（幅広い話題について発表、討論、交渉等）

## ○ 改革 2. 学校における指導・評価

- ・英語を使って何ができるようになるかという観点から C A N - D の形式の学習到達目標に基づく指導と学習評価

## ○ 改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- ・入学者選抜における英語力の測定において、4 技能のコミュニケーション能力を適切に評価
- ・4 技能を測定する資格・検定試験の活用促進。学校、専門家、資格・試験団体等が参画する協議会を設置し必要な情報発信、指針づくり（学習指導要領との関係、換算方法、受験料・場所、適正・構成な実施体制等）等

## ○ 改革 4. 教科書・教材の改善

- ・学習指導要領に沿った教科書検定      ・音声や映像を含めたデジタル教科書・教材の検討

## ○ 改革 5 学校における指導体制の充実

- ・現職教員の研修（大学・外部専門機関との連携による地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成）
- ・教員養成（カリキュラムの開発・改善、「免許法認定講習」開設支援、等）、英語指導力のある教員採用
- ・外部人材の活用促進（A L T、非常勤講師、特別免許状の活用）

## 改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善

- ・**小学校** : 中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながら**コミュニケーションの素地を養う**とともに、**ことばへの関心**を高める。高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の**態度の育成**を含めた**コミュニケーション能力の基礎**を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
- ・**中学校** : 身近な話題についての**理解や表現、簡単な情報交換ができる**コミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝え合う**コミュニケーション能力の養成**を重視する。
- ・**高等学校** : 幅広い話題について**発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする**コミュニケーション能力を高める。

# 英語教育の抜本的強化のイメージ

平成27年8月5日  
教育課程企画特別部会  
資料2-2

成熟社会にふさわしい我が国の価値を海外展開したり、厳しい交渉を勝ち抜く人材の育成

## 新たな英語教育

大学や海外、社会で英語力を伸ばす基盤を確実に育成

【高等学校】

目標例：例えば、ある程度の長さの新聞記事を速読して必要な情報を取り出したり、社会的な問題や時事問題について課題研究したことを発表したりすることができるようにする

○ 授業を英語で行うとともに、①4技能を総合型を核とした言語活動、②特に、課題がある「話す」「書く」も含めた複数の技能で発信力を強化する言語活動を充実(発表、討論、交渉、議論等)

改善のためのPDCAサイクル

高等学校基礎学力テスト(仮称)

【中学校】

目標例：例えば、短い新聞記事を読んだり、テレビのニュースを見たりして、その概要を伝えることができるようにする

○ 身近な話題について理解や表現、情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。互いの気持ちを伝え合う言語活動を中心とした対話的な授業を英語で行うことを基本とする

改善のためのPDCAサイクル

4技能学力調査 全国的な英語

年間140時間

教科型

【小学校高学年】

【小学校】

目標例：例えば、馴染みのある定型表現を使って、自分の好きなものや、家族、一日の生活などについて、友達に質問したり質問に答えたりできるようにする

○ 「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の育成も含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。

○ 学級担任が専門性を高め指導、併せて専科指導を行う教員を活用、ALT等を一層積極的に活用

教科として系統的に学ぶため、効果的な「繰り返し学習」としてモジュール学習も活用

年間70時間 ※

活動型

【小学校中学年】

○ 目標：「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う

○ 主に学級担任がALT等を一層積極的に活用したT・Tを中心とした指導

年間35時間 ※

### 現状

【高等学校】

○ 目標：コミュニケーション能力を養う  
○ 授業は英語で行うことが基本

国の目標(英検準2～2級程度等50%)  
→現状32%  
・ 生徒の学習意欲、「書く」「話す」に課題  
・ 言語活動が十分でない

【中学校】

教科型を通じた4技能の総合的育成  
○ 目標：コミュニケーション能力の基礎を養う  
○ 前回改訂で週3→週4に増

国の目標(英検3級程度等50%)→現状35%  
・ 言語活動が十分でない

年間140時間(週4コマ程度)

活動型

【小学校高学年】

年間35時間

○ 目標：「聞く」「話す」を中心としたコミュニケーション能力の素地を養う  
○ 学級担任を中心に指導

外国語活動が成果を上げ、児童の「読む」「書く」も含めた系統的な学習への知的欲求が高まっている状況

年間35時間(週1コマ程度)

※CEFRとは、シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集のために、透明性が高く分かりやすい参照できるものとして、20年以上にわたる研究を経て、2001年に欧州評議会(Council of Europe)が発表。

※具体的には、**小学校の授業時数**については、**年内～年明けを目的**に教育課程全体の構成とともに検討を進め、**一定の方向性を提示**

# 学習指導要領改訂に係る議論に関するこれまでの経過と今後のスケジュール

平成26年11月 中央教育審議会総会  
「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」諮問

平成26年12月 教育課程部会  
・教育課程企画特別部会を設置

平成27年 1月 教育課程企画特別部会（第1回）

新しい時代にふさわしい学習指導要領の基本的な考え方や、教科・科目等の在り方、学習・指導方法及び評価方法の在り方等に関する基本的な方向性について、計14回審議

平成27年 8月 教育課程企画特別部会（第14回）  
教育課程部会  
・「論点整理」をとりまとめ

平成27年  
秋以降 **論点整理の方向に沿って教科等別・学校種別に専門的に検討**

平成28年 教育課程部会又は教育課程企画特別部会における議論を踏まえて、審議のまとめ

平成28年度内 中央教育審議会として答申

（小学校は32年度から、中学は33年度から全面実施予定。高校は34年度から年次進行により実施予定。）

# 学習指導要領改訂の議論における小学校英語について

中央教育審議会総会/教育課程企画特別部会

- 平成26年11月に、中央教育審議会に諮問し、現在審議中。平成27年9月に「論点整理」。
- 今後、校種別等・教科等別に専門的に御議論いただき、平成28年度中には答申をいただく予定。

中央教育審議会総会/教育課程企画特別部会「論点整理」(平成27年9月)〈抜粋〉

- グローバル化する中で、子供たちの将来の可能性の広がりを重視しながら、小学校英語の教科化をはじめ小・中・高を通じた英語教育の抜本的な強化を図ることがきわめて重要。
- 小学校の英語教育については、これまでの外国語活動の成果・課題を踏まえ、高学年において、外国語の4技能を系統的に扱う教科化、中学年において、外国語に慣れ親しみ動機付けを高めるための外国語活動を導入することを検討。
  - ・ 小・中・高等学校を通じて達成を目指すべき教育目標を具体的な指標の形で示す
  - ・ 小学校：現在、5・6年生で週1コマの「外国語活動」
    - ⇒ **3・4年生：「外国語活動」を開始、年間35単位時間程度の実施を検討**
    - 5・6年生：「教科」として実施、年間70単位時間程度の実施を検討**  
**(うち、一部を10～15分程度の短時間学習によって実施することも検討)**
  - ・ 中学校：互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う対話的な言語活動を重視
  - ・ 高等学校：日常生活から社会問題・時事問題など幅広い話題について討論・議論・交渉等を行う言語活動を充実し発信能力を強化

**⇒ 小学校教育課程全体を見通した観点から検討を行い、年内～年明けを目途に結論を得る予定**



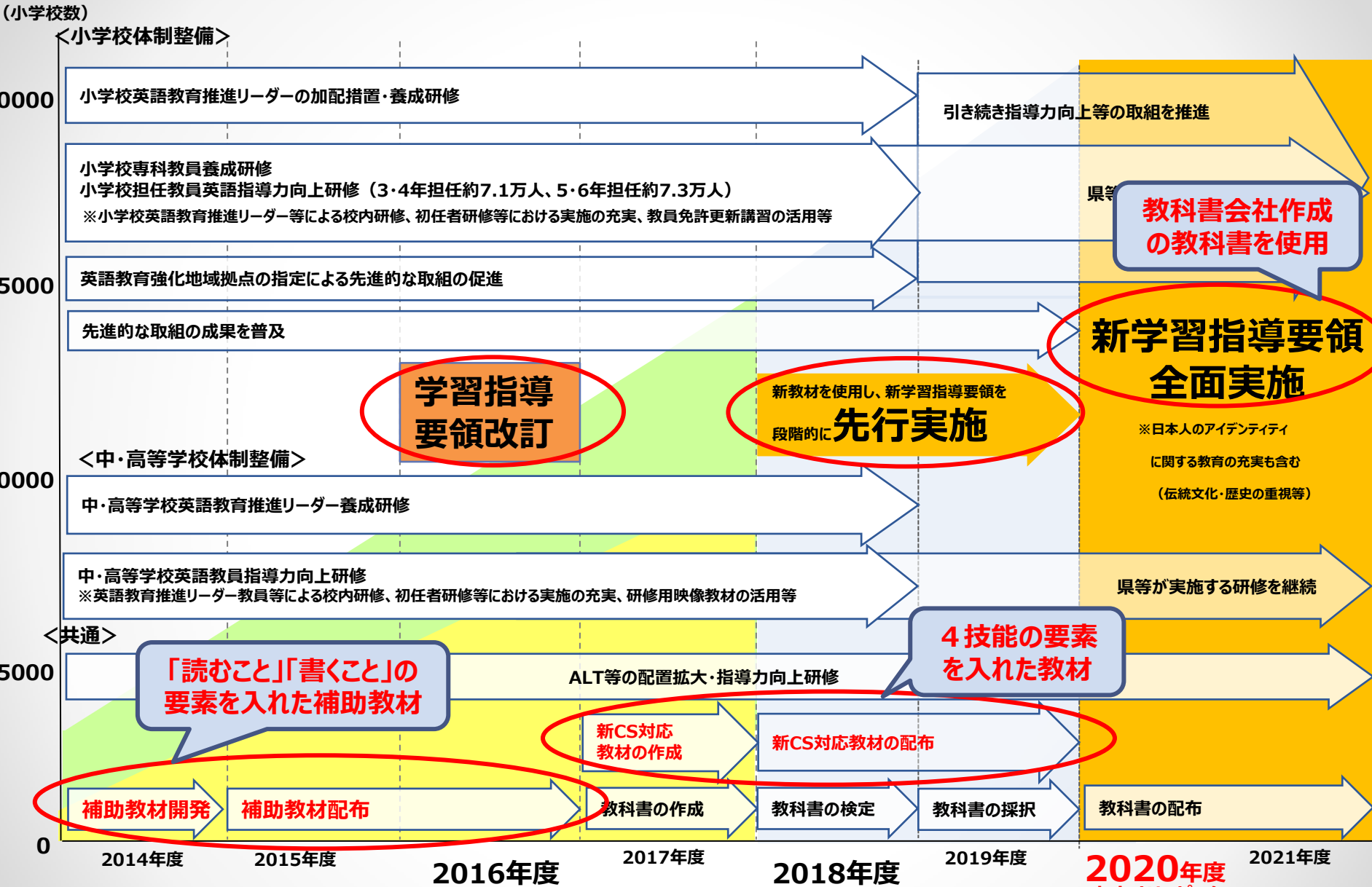
# (参考) 諸外国における外国語教育の状況

アジア諸国では小学校3年生から外国語教育を開始している国が多い。

国名		中国	韓国	台湾	日本
調査項目					
初等教育段階における外国語教育の導入時期		2001 (平成13)年	1997 (平成9)年	2001 (平成13)年	2011 (平成23)年
外国語教育の開始学年		小学校 第3学年	小学校 第3学年	小学校 第3学年 ※導入当初は第5学年	小学校 第5学年
各学校段階における外国語教育の授業時数	小学校	週4回以上 ・3～4年は短時間授業(30分)がメイン ・5～6年は短時間授業と長時間授業(40分)の混合, 長時間授業は週2回以上	○2008年改訂 ・3～4年は週2コマ ・5～6年は週3コマ ※1コマ40分・年間34週  ○改訂前(2007年以前)は ・3～4年は週1コマ ・5～6年は週2コマ	週2コマ ※1コマ40分	週1コマ (年間35時間) ※1コマ45分
	中学校	週4回以上	1～2年は週3コマ 3年は週4コマ ※1コマ45分, 年間34週	週4コマ ※1コマ45分	週4コマ (年間140時間) ※1コマ50分
	高等学校	週4回以上	1年は週4コマ 2～3年は選択科目 単位制 ※1コマ50分, 年間34週	週5コマ (必修4, 選択1) ※1コマ50分	必修科目は 3単位時間 他は選択科目 ※1コマ50分



# グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール（イメージ）



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校（現行の教育課程の基準によらない）

新学習指導要領（小学校英語）の先行実施

教科書会社作成の教科書を使用

新学習指導要領 全面実施

※日本人のアイデンティティに関する教育の充実も含む（伝統文化・歴史の重視等）

県等が実施する研修を継続

4技能の要素を入れた教材

「読むこと」「書くこと」の要素を入れた補助教材

新教材を使用し、新学習指導要領を段階的に先行実施

学習指導要領改訂

# 今後の英語教育の動向について

## - その2 英語入試改革（現行制度） -

# 高等学校学習指導要領（平成21年3月）

## 第8節 外国語

### 第1款 目標

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする**態度の育成**を図り、情報や考えなどを的確に**理解**したり適切に**伝えたり**する**コミュニケーション能力**を養う。

## 第2 コミュニケーション英語I

### 1 目標

英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする**態度**を育成するとともに、情報や考えなどを的確に**理解**したり適切に**伝えたり**する基礎的な能力を養う。

### 2 内容

(1) 生徒が情報や考えなどを理解したり伝えたりすることを実践するように具体的な言語の使用場面を設定して、次のような言語活動を英語で行う。

ア 事物に関する紹介や対話などを**聞いて**、情報や考えなどを理解したり、概要や要点をとらえたりする。

イ 説明や物語などを**読んで**、情報や考えなどを理解したり、概要や要点をとらえたりする。また、聞き手に伝わるように音読する。

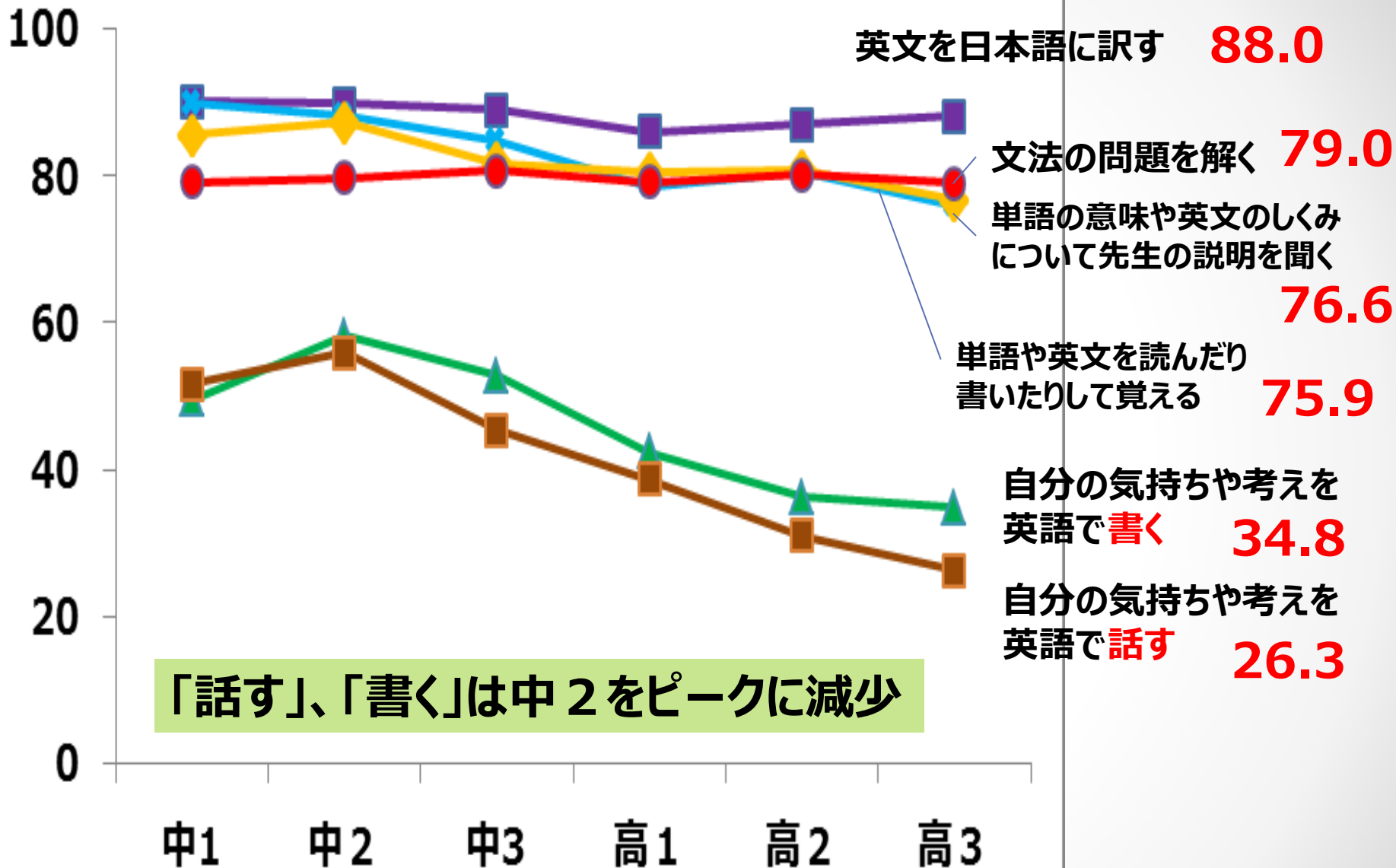
ウ 聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、**話し合ったり**意見の交換をしたりする。

エ 聞いたり読んだりしたこと、学んだことや経験したことに基づき、情報や考えなどについて、簡潔に**書く**。

文部科学省 高等学校学習指導要領解説  
外国語編・英語編 （平成22年5月） より

「コミュニケーション英語Ⅰ」、「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「コミュニケーション英語Ⅲ」については、「特有の表現がよく使われる場面」、「生徒の身近な暮らしや社会での暮らしにかかわる場面」及び「多様な手段を通じて情報などを得る場面」の中から、生徒の発達の段階や興味・関心に応じて言語の使用場面を適宜取り上げる。その際に、聞く、話す、読む、書くの四つの技能を総合的に育成することができる言語活動となるよう、言語の使用場面とそれに応じた言語の働きを、言語材料と関連させながら組み合わせる。

# 学校の授業で行っていること



公益財団法人 日本英語検定協会

全国の主要国公立大学の入試関係者100名に  
大学入試についての緊急調査

**4 技能を測定すべき** **66%**

**独自で実施が可能** **11%**

[https://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/20140630\\_pressrelease.pdf](https://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/20140630_pressrelease.pdf)

## 平成28年度大学入学者選抜実施要項（平成27年5月27日付け）

### 4. 資格・検定試験等の成績の活用

（1）-①入学志願者の外国語におけるコミュニケーション能力を適切に評価する観点から、「英語力評価及び入学者選抜における資格・検定試験の活用促進について」（平成27年3月31日付け26文科初第1495号文部科学省初等中等教育局長・文部科学省高等教育局長通知）を踏まえ、**实用英語技能検定（英検）やTOEFL等、「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を測ることのできる資格・検定試験等の結果を活用**する。

# 英語力評価及び入学者選抜における英語の 資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会

連絡協議会（および作業部会）を設置して4技能を測定する英語の資格・検定試験の更なる活用を促進

## 学校団体

国公立大学・短期大学・  
高専・高等学校・中学校等  
の学校関係団体

## 資格・試験団体

4技能測定対応  
の試験団体

## 経済団体

経済団体

## 連絡協議会

有識者会議委員等

テスト理論専門家等

文部科学省

## 作業部会

大学入試センター



# 情報提供 「英語4技能試験情報サイト」 <http://4skills.eiken.or.jp/>

**L**istening 聞く **S**peaking 話す **R**eading 読む **W**riting 書く

検索したいキーワードを入力

英語4技能試験情報サイト

よくあるご質問 ▶ お問い合わせ ▶ 懇談会について

運営：英語4技能 資格・検定試験懇談会

NEW 最新記事

スペシャルインタビュー



NEW 最新事例

大学入学者選抜制度 先進的な取り組み事例



NEW 最新事例

スーパーグローバル大学/ハイスクール導入事例



スペシャルインタビュー

これからの世界に必要なのは異文化への理解。  
子供たちの意識は既に国境を越えています。

多田幸雄さん（株式会社 双日総合研究所 代表取締役社長）

▶ 詳細はこちら



文部科学省 英語教育 関連情報

資格・検定試験 関連情報

大学入学者選抜 および授業等活用事例

資格・検定試験一覧

# 英語力の評価及び入試における英語の資格・検定試験の活用に関する 連絡協議会の今後の方針(イメージ)

		26年度 (2014)		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	
学習指導 要領改訂 スケジュール (過去の改訂スケ ジュールを踏まえ て実施されれば)	小学校	有識者会議 関する 英語教育の在り方に	中教審諮問	審議			全部改訂 答申	周知・徹底	先行実施	新学習指導要領 小学校全面实施 中・高等学校は順次実施		
	中学校											
	高等学校											
高大接続改革	接続答申 高大	大学入学希望者学力評価テスト(仮称)／高等学校基礎学力テスト(仮称)について具体的な検討を行う際には連絡協議会での取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討					29年度～ 実施に向けた準備	31年度～34年度 高等学校基礎学力テスト(仮称) 試行実施	32年度～ 大学入学希望者 学力評価テスト(仮称)			

連絡協議会

連絡協議会設置

情報発信

- ・ポータルサイト
- ・リーフレット作成 等  
(活用事例共有 等)

指針作成

- ・学習指導要領との関係
- ・適正・公正な試験実施体制
- ・受験のしやすさ  
(場所・受験料・CBT 等)
- ・評価の妥当性  
(レベル、使用言語領域 等)
- ・妥当な換算方法  
(みなし満点、点数加算等)

調査研究

- ・入試の英語問題の調査・分析・改善
- ・各試験間のスコアバランス(対照表)に関する検証・仕組みづくり  
(27年:「英語教育改善のための英語力調査(フィンディリティー) (高3生、中3生対象) )

高大接続改革との連携

- ・「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)／高等学校基礎学力テスト(仮称)」に関する情報の集約・提供等

活用推進

12月初旬

年度内

英語力調査事業 (文科省)	4技能の調査・分析 ・高校3年生8万人 →	4技能の調査・分析 ・高校生(経年変化把握) ・中学3年生10万人(H27新規要求)
国際的な参照枠(CEFR)を活用して、生徒の英語力および学習状況を把握・分析・検証 → 生徒の英語力の向上および教員の英語指導改善へ		

# 連絡協議会における当面の取組について(案)

日本人の英語力の現状を踏まえた  
テスト開発の在り方

各試験間の得点換算・対照表の  
作成及び活用等の検証の在り方

受験料負担など経済格差や  
受験機会の地域格差による  
機会の不均等の解消

平成26年度

- 4技能の英語力の調査・分析を実施
- 高校3年生8万人を調査
  - 「読むこと」「聞くこと」はA1上位からA2下位に集中

連絡協議会での議論の論点:  
・民間の資格・検定試験団体等のノウハウを活かして国と協働で実施する方策を検討できないか。

- ・各資格・検定団体等においてCEFRとの関係性を調査研究し公表
- ・データを基に、対照表を作成・情報提供

連絡協議会での議論の論点:  
・目的・出題意図等が異なる複数の試験間での精度の高い検証には、相当なデータ等の裏付け・時間が必要ではないか。  
・団体等が既に実施している検証状況について積極的に情報提供を行ってはどうか。

- ・受験料は約2万円～7000円。各団体は独自の減額・補助制度等を実施。
- ・地域によって受験会場×実施回数の差は大きい。

連絡協議会での議論の論点:  
・経済負担の観点から、新テストで英語4技能測定を行うことを前提とした方策も検討すべきではないか。  
・公平性の観点から、学生生徒教に対する受験機会を確保するための方策の検討が必要ではないか。

平成27年度(案)

民間の資格・検定試験を受験した  
大学生の得点分布に関する  
各団体からの情報提供

得点分布と活用レンジ  
に関する情報収集

連携

各大学等の入学者選抜における民間の  
資格・検定試験の活用方法についての  
大学アンケート・事例研究・受験生意識調査

大学入試での活用  
にあたっての促進・阻害要因の分析・  
活用導入事例の情報収集

各試験団体における減額・補助制度等や  
受験機会の確保の状況の把握・普及促進

受験料負担や受験機会確保に  
ついての議論のための情報収集

高大接続システム改革会議において「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の具体的枠組みの提示

28年度(案)

「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)／高等学校基礎学力テスト(仮称)」等の英語試験に関する情報提供・議論

## 【大学受験2015】TEAP導入の上智大、志願者数は過去最高の3万1,740人

**2015年度**一般入試から外部英語試験である**TEAP**（アカデミック英語能力判定試験）を導入した**上智大学**が1月29日、**過去最高の志願者数を記録**したと発表した。志願者数は、TEAP利用型一般入試が9,106人、学科別入試が2万2,634人、合計3万1,740人となった。

TEAP利用型一般入試では、事前に年複数回実施される**TEAPで基準スコアを満たせば出願が可能**となる。TEAPのスコアそのものは合否に影響せず、**入試当日は英語の試験を行わず、志願者は学科が指定する選択科目のみを受験**する。

初のTEAP利用型一般入試には、9,106人が出願。従来から実施している学科別志願者2万2,634人を合わせると、志願者合計は3万1,740人となり、これまで同大でもっとも志願者が多かった1991年度入試の3万1,105人を635人上回った。



## 大学入試 英検など利用拡大

### 今春27校 脱「受験英語」目指す

国公立大学の一般入試で、実用英語技能検定（英検）など民間英語テストの利用が広がっている。成績が一定レベルであれば英語試験を満点とみなして免除したり、英語試験の点数に加算したりする。文法・読解中心の受験英語から脱却し、実践的な英語力を問う方向の表れで、文部科学省も導入を促している。

民間テストは、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能をバランスよく取り込み、より実践的とされる。大手予備校・河合塾によると、今春の入試まで民間テストを取り入れたのは27校。来春の入試については、5月末時点で青山学

◆大学入試での民間英語テスト  
利用例 ※立教大は2016年度入試で導入

大学(学部など)	方式
立教大 (全学部の一部入試)	英検準1級以上やTOEFL42点以上などの成績があれば、英語試験は課さない
長崎大 (多文化社会学部)	英検準1級以上やTOEFL61点以上などの成績があれば、大学入試センター試験の英語を満点とみなす
国際基督教大 (教養学部の一部入試)	独自の英語試験は行わず、TOEFLなどの成績をそのまま利用
山口大 (国際総合科学部)	英検やTOEFLなどの成績に応じて2次試験の英語(400点満点)に10~30点、小論文(600点満点)に20~60点を加算

院大や東京理科大など9校が新たに導入を決めており、さらに増える見込みだ。関西学院大では2016年度から、米田などの大学で留学生選抜に使われるTOEFL(120点満点)で72点以上、英検で準1級以上などの成績を収めていれば、大学入試センター試験を利用した入試で英語を課さない方式を全学部で始める。立命館大の国際関係学部では、300点満点の英語試験を課すが、このうち100点分は民間テストの成績に応じて80~100点とみなす方式を導入する。また、民間テストの成績

を入試にどう反映させるかは、また手探りの面もある。上智大は、日本英語検定協会と共同開発した英語テスト「TEAP」の成績を出願資格の一つとした入試を今春、初めて実施。成績が各学科の設定した基準点を超えれば、英語試験を免除するが、定員計384人に対して基準点を満たした出願者は9106人にも上った。「基準点が結果的に低かった」として来春は大半の学科で基準点を引き上げる。

# 大学

最近発表した**一般入試**で**民間の英語の資格・検定試験**を採用している学校例（一部）

（関東）

青山学院大学、神田外語大学、上智大学、千葉大学  
筑波大学、東京海洋大学、東京理科大学  
獨協大学、明治大学、立教大学、早稲田大学

（東海）

中京大学、南山大学

（近畿）

関西学院大学、立命館大学

（九州）

長崎大学 等

## 実用英語技能検定 「2級」ライティングの導入、4技能化のお知らせ ～来年度2016年度 第1回より開始～

公益財団法人 日本英語検定協会（理事長：松川孝一、所在地：東京都新宿区、以下、「英検協会」）は、来年度 2016年度の第1回実用英語技能検定より、「**2級**」にライティングを導入し **4技能化**することといたします。

### 【今後】

「2級」でのライティング導入に伴い、すでに実施している「1級」、「準1級」のライティングにつきましても、再度、問題の精査及び難易度の調整をおこなってまいります。また本発表のとおり、来年度2016年度の第1回（2016年6月予定）の実施から、まずは「2級」でライティングを導入し4技能化してまいります。が、「**準2級**」、「**3級**」につきましても、**できるだけ早い時期での実現を目指し**、ただいま鋭意、準備を進めております。

平成27年7月15日

公益財団法人 日本英語検定協会 プレスリリースより一部抜粋

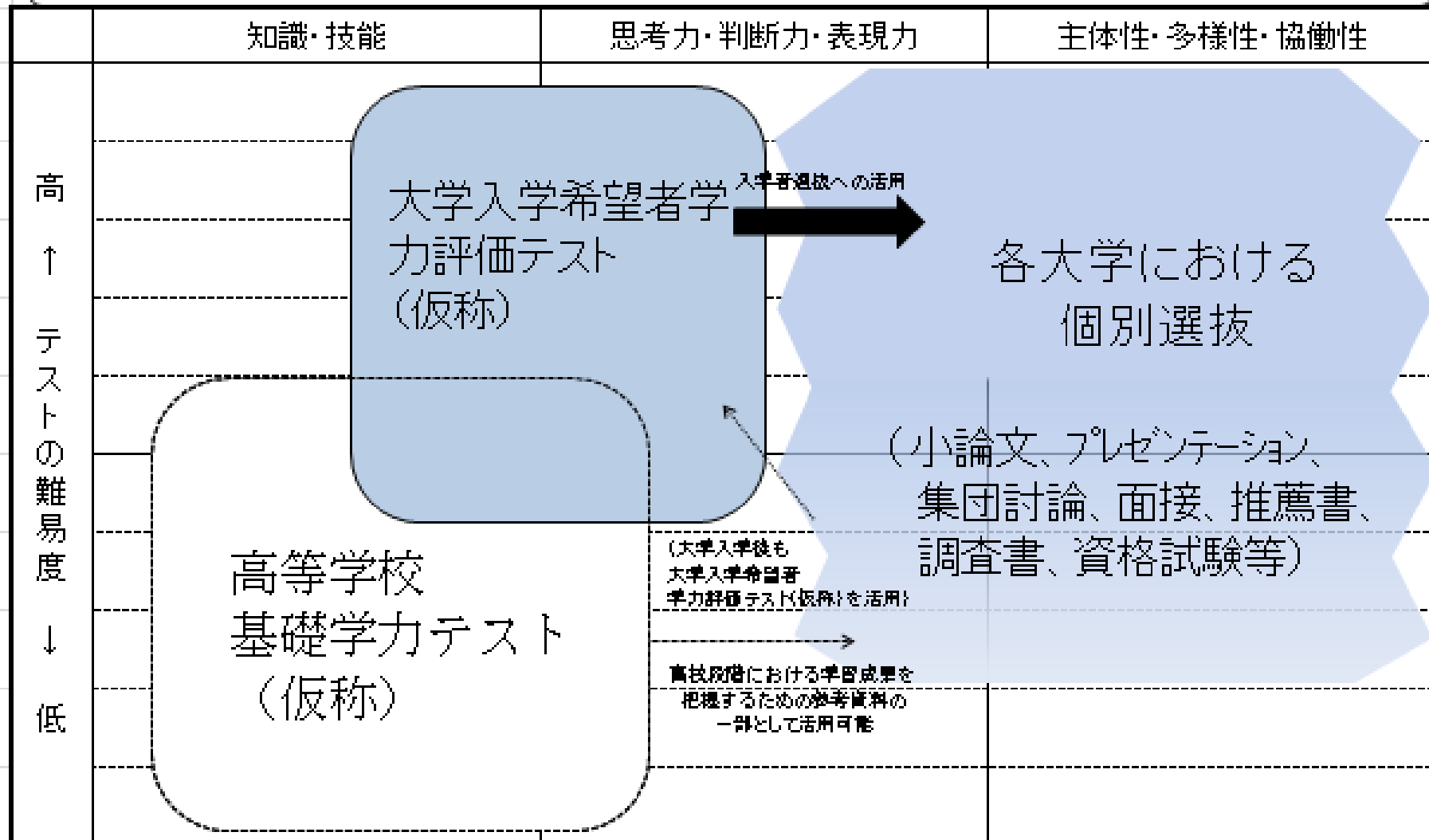
# 今後の英語教育の動向について

## - その3 英語入試改革（高大接続） -



# 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」と「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の難易度と大学入学者選抜への活用方策のイメージ

一般入試・推薦・AO入試の区分を廃止し、入学者選抜全体において、アドミッション・ポリシーに基づき大学入学希望者の多様な能力を多角的に評価する選抜へ抜本的に改革



- 大学入学者選抜のための仕組み。
- 高校教育の質の確保・向上のための仕組み。

## 「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の在り方

- ◆ 大学入学希望者が、これからの大学教育を受けるために必要な能力について把握することを主たる目的とし、「確かな学力」のうち「知識・技能」を単独で評価するのではなく、「知識・技能を活用して、自ら課題を発見し、その解決に向けて探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力等の能力」（「思考力・判断力・表現力」）を中心に評価する。

（中略）

- ◆ 特に英語については、四技能を総合的に評価できる問題の出題（例えば記述式問題など）や民間の資格・検定試験の活用により、「読む」「聞く」だけではなく「書く」「話す」も含めた英語の能力をバランスよく評価する※。また、他の教科・科目や「合教科・科目型」「総合型」についても、英語についての検討状況も踏まえつつ、民間の資格・検定試験の開発・活用も見据えた検討を行う。

- ◆ 選抜性の高低にかかわらず多くの大学で活用できるよう、広範囲の難易度とする。特に、選抜性の高い大学が入学者選抜の評価の一部として十分活用できる水準の、高難度の出題を含むものとする。

- ◆ 生涯学習の観点から、大学で学ぶ力を確認したいものは、社会人等を含め誰でも受検可能とする。また、海外からの受検も可能とするよう、実施時期や方法について検討するものとする。

- ◆ 入学希望者の経済的負担や受検場所、障害者の受検方法を考慮するなど、受検しやすい環境を整備する。

※「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告書（平成26年9月26日）も参照のこと。「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」独自の問題作成を行うべきか、民間の資格・検定試験に全面的にゆだねるべきかについては、四技能を踏まえた作問の質に加えて、日本人の英語力の現状を踏まえたテスト開発の在り方、各試験間の得点換算の在り方、受検料など経済格差の解消、受検機会など地域格差の解消等に関する具体的な検討が必要であり、今後、学校関係団体、試験団体、経済団体、大学入試センター等が参加して設置された「連絡協議会」において速やかに検証が行われるよう求める。

## ① 対象教科・科目等

（次期学習指導要領下における基本的枠組み（平成36年度～））

・英語については、書くこと（ライティング）や話すこと（スピーキング）を含む**四技能**について、例えば、情報を的確に理解し、語彙や文法の遣い方を適切に判断し活用しながら、自分の意見や考えを相手に適切に伝えるための、思考力・判断力・表現力を構成する諸能力を評価する。また、**民間との連携**の在り方を検討する。

（現行学習指導要領下における基本的枠組み（平成32～35年度））

・英語については、書くこと（ライティング）や話すこと（スピーキング）を含む**四技能**を重視して評価する。

## ④ 英語における民間の知見の活用

○ 英語については、既に高校生等が受検する民間の資格・検定試験が複数種類存在しており、高大接続改革答申において、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」における英語の出題においては、**四技能**を総合的に評価できる問題の出題や**民間の資格・検定試験の活用**により、英語の能力をバランスよく評価することとされている。

○ 今後、「話す」、「書く」、「聞く」、「読む」の**四技能**を重視する観点から、**民間の資格・検定試験の知見を積極的に活用**するなどの具体的な連携の在り方について、「高等学校基礎学力テスト（仮称）」に関する検討状況や民間事業者も含めた関係者の意見なども踏まえつつ、更に検討する。

## 「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の在り方

- ◆ 高校生が、自らの高等学校教育における基礎的な学習の達成度の把握及び自らの学力を客観的に提示することができるようにし、それらを通じて生徒の学習意欲の喚起、改善を図る。
- ◆ 上記以外にも、結果を高等学校での指導改善にも生かすことや、進学時や就職時に基礎学力の証明や把握の方法の一つとして、その結果を大学等が用いることも可能とする。ただし、進学時への活用は、調査書にその結果を記入するなど、あくまで高等学校段階における学習成果を把握するための参考資料の一部として用いることとする。
- ◆ 高校生の個人単位又は学校単位での希望参加型とするが、できるだけ多くの生徒が参加することを可能とするための方策を検討する。
- ◆ 対象教科・科目については、実施当初は「国語総合」「数学Ⅰ」「世界史」「現代社会」「物理基礎」「コミュニケーション英語Ⅰ」などの高等学校の必修科目を想定して検討する（選択受検も可能）。 **英語等については、民間の資格・検定試験も積極的に活用する。**
- ◆ 出題内容については、高等学校で育成すべき「確かな学力」を踏まえ、「思考力・判断力・表現力」を評価する問題も含めるが、学力の基礎となる知識・技能の質と量を確保する観点から、特に「知識・技能」の確実な習得を重視する。また、高校進学率約98%に達する高校生の知識・技能が広範にわたっていることに鑑み、高難度の問題から低難度の問題まで広範囲の難易度とする。
- ◆ 解答方式については、多肢選択方式を原則としつつ、記述式の導入を目指す。
- ◆ 高校生の主体的な学習を促進する観点から、在学中に複数回（例えば年間2回程度）受検機会を提供し、高等学校2年及び3年での希望に応じた受検を可能とする。実施時期については、夏～秋を基本として、学校現場の意見を聴取しながら検討する。
- ◆ 各学校・生徒に対し、段階別表示による成績提供を行うとともに、各自の正答率等も併せて表示する。

### ③出題・解答・成績提供方式

#### （多様な出題・解答方式の導入）

○ また、英語については、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の四技能をバランスよく育成することが重要であり、**四技能**を測ることができるテストを導入する。その際には、記述式に掲げた課題や対応方策等も勘案する。

### ⑦民間の活用等

#### （民間事業者の活用）

○ 「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実施に当たっては、公的な性質を踏まえつつも、可能な業務は積極的に**民間事業者の知見**を活用する。

○ 特に、英語については、高校生が受検する民間の資格・検定試験が既に複数種類存在しており、高大接続改革答申においても、これらの資格・検定試験を積極的に活用することとされている。

○ 高大接続改革答申に加え、これを受け開催された「英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会」の議論を踏まえ、「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の**四技能**を重視する観点から、**民間の資格・検定試験の知見を積極的に活用すること**について、民間団体との具体的な連携の在り方を検討する。

○ 具体的な在り方としては、実施主体や民間が作成した問題等に基づき実施主体がテストの運営を実施する方式に加え、民間が基準に基づき問題の作成からテストの運営まで実施した上で、国や民間団体等が連携しながら換算・対照表を検証・作成する方式まで、様々な組合せが考えられる。

# 今後の英語教育の動向について

## - その4 英語力向上推進プラン -



# 中3全員英語新テスト

読 19年度から 聞く、話す、読む、書く

文部科学省は5日、国公私立のすべての中学3年生計約110万人を対象として、英語の「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を測定する全面的な学力テストを2019年度から新たに実施すると発表した。同省が昨年行った高校3年生約7万人の調査では、4技能とも全体の約7割が「中学レベル」だと判明。中学生段階から英語力を高める、指導方法の改善に生かす必要があると判断した。(編者註3面)

## 指導法改善狙う

発表によると、実施は数 百調査(全国学力テスト) 年に一度となる標準的で、 小中と中を対応し毎年行 検討している。「読む」と っている全国学力・学習状 「聞く」は、長文を讀んだ

込んでいる。 全国学力テストでは英語 行われておらず、中学生 全員を対象にした英語の学 力テストは初めて。17年度 に具体的な実施方法を決 め、18年度には試験的な学 習テストを行う。 このほか同省は、各都道 府県に対し、今年度末まで に英語力向上に向けた独自の 目標を定めるよう要請。 18年度からは、都道府県別 に中高生の実用英語技能検 定(英検)の級の取得状況

6/5 朝日

# 中3に英語全国テスト

文科省、数年ごと想定 19年度から

文部科学省は5日、中高生の英語力を上げるための 「推進プラン」を発表した。全国の中学3年生を対象に、 「聞く・話す・読む・書く」の4技能の新しいテ ストを2019年度から導入することが柱。生徒は書 手な分野を自ら把握して中高での学習に生かし、教員 は授業の改善につなげるのが狙い。

新テストは数年に一度の 対する。すでに英検などの 実施を想定。具体的な方法 民間試験を受けている生徒 は今後、議論する。毎年4 足らざる「教科で実施され ている」全国学力調査」の 一部として加えることも検 必要を判断した。今年7月

と来年に、中3の一部に試 行のテストを実施し、方法 などを検証して本格導入の 参考にする。

一方、高校生については 19年度以降、大学入試に使 う新テストが導入され、4 技能の英語試験が採り入れ られる見込み。別に試験を 導入する必要はないと文科 省はみている。

背景には、政府が想定し ているほど英語力が伸びて

いない現状がある。 昨年、高3のうち約7万 人を対象に初めて実施した 英語力調査では、4技能別 に7割が「中学レベル」

# 生徒の英語力向上推進プラン

## ～英語教育改革のGOAL2020を目指して～

第2期教育振興基本計画（平成25年～29年度）における成果指標

中学校卒業段階：英検3級程度以上 50%

高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上 50%

- ① 生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を要請（2015年度末を目途）
- ② 「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表（2016年度から実施）
- ③ 中学生の英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施（2018年度予備調査 2019年度実施）
- ④ 英語力評価及び入学者選抜における英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を引き続き促進



# 參考資料

# 第2期教育振興基本計画（概要）

第2部今後5年間に実施すべき教育上の方策

～四つの基本的方向性に基づく、8の成果目標と30の基本施策～

## 2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

成果目標5（社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成）

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあつて様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

（※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など）

### 【成果指標】

＜グローバル人材関係＞

#### ①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される英語力の目標（**中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上**）を達成した中高校生の割合**50%**

・卒業時の英語力の到達目標（例：TOEFL iBT 80点）を設定する大学の数及びそれを満たす学生の増加、卒業時における単位取得を伴う海外留学経験者数を設定する大学の増加

②英語教員に求められる英語力の目標（**英検準1級、TOEFL iBT 80点、TOEIC 730点程度以上**）を達成した英語教員の割合（中学校：**50%**、高等学校：**75%**）

## 基本施策 1 6

外国語教育，双方向の留学生交流・国際交流，大学等の国際化など，グローバル人材育成に向けた取組の強化

### 【主な取組】

#### 1 6 - 1 英語をはじめとする外国語教育の強化

新学習指導要領の着実な実施を促進するため，外国語教育の教材整備，英語教育に関する優れた取組を行う拠点校の形成，外部検定試験を活用した生徒の英語力の把握検証などによる，戦略的な英語教育改善の取組の支援を行う。また，英語教育ポータルサイトや映像教材による情報提供を行い，生徒の英語学習へのモチベーション向上や英語を使う機会の拡充を目指す。**大学入試においても，高等学校段階で育成される英語力を適切に評価するため，TOEFL等外部検定試験の一層の活用を目指す。**

また，小学校における英語教育実施学年の早期化，指導時間増，教科化，指導体制の在り方等や，中学校における英語による英語授業の実施について，検討を開始し，逐次必要な見直しを行う。教員の指導力・英語力の向上を図るため，採用や自己研鑽等での外部検定試験の活用を促すとともに，海外派遣を含めた教員研修等を実施する。

## (参考) 外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通参照枠について

- CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment) は、語学シラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために、透明性が高く、分かりやすい、包括的な基盤を提供するものとして、20年以上にわたる研究を経て策定された。欧州域内外で使われている。
- 欧州域内では、国により、CEFRの「共通参照レベル」が、初等教育、中等教育を通じた目標として適用されたり、欧州域内の言語能力に関する調査を実施するにあたって用いられたりするなどしている。

熟練した 言語使用者	<b>C2</b>	聞いたり読んだりした、ほぼ全てのものを容易に理解することができる。いろいろな話し言葉や書き言葉から得た情報をまとめ、根拠も論点も一貫した方法で再構築できる。自然に、流暢かつ正確に自己表現ができる。
	<b>C1</b>	いろいろな種類の高度な内容のかなり長い文章を理解して、含意を把握できる。言葉を探しているという印象を与えずに、流暢に、また自然に自己表現ができる。社会生活を営むため、また学問上や職業上の目的で、言葉を柔軟かつ効果的に用いることができる。複雑な話題について明確で、しっかりとした構成の、詳細な文章を作ることができる。
自立した 言語使用者	<b>B2</b>	自分の専門分野の技術的な議論も含めて、抽象的な話題でも具体的な話題でも、複雑な文章の主要な内容を理解できる。母語話者とはお互いに緊張しないで普通にやり取りができるくらい流暢かつ自然である。幅広い話題について、明確で詳細な文章を作ることができる。
	<b>B1</b>	仕事、学校、娯楽などで普段出会うような身近な話題について、標準的な話し方であれば、主要な点を理解できる。その言葉が話されている地域にいるときに起こりそうな、たいいてい事態に対処することができる。身近な話題や個人的に関心のある話題について、筋の通った簡単な文章を作ることができる。
基礎段階の 言語使用者	<b>A2</b>	ごく基本的な個人情報や家族情報、買い物、地元の地理、仕事など、直接的関係がある領域に関しては、文やよく使われる表現が理解できる。簡単で日常的な範囲なら、身近で日常の事柄について、単純で直接的な情報交換に応じることができる。
	<b>A1</b>	具体的な欲求を満足させるための、よく使われる日常的表現と基本的な言い回しは理解し、用いることができる。自分や他人を紹介することができ、住んでいるところや、誰と知り合いであるか、持ち物などの個人的情報について、質問をしたり、答えたりすることができる。もし、相手がゆっくり、はっきりと話して、助けが得られるならば、簡単なやり取りをすることができる。

# 各試験団体のデータによるCEFRとの対照表

CEFR	Cambridge English	英検	GTEC CBT	GTEC for STUDENTS	IELTS	TEAP	TOEFL iBT	TOEFL Junior Comprehensive	TOEIC / TOEIC S&W
C2	CPE (200+)				8.5-9.0				
C1	CAE (180-199)	1級 (2810-3400)	1400		7.0-8.0	400	95-120		1305-1390 L&R 945~ S&W 360~
B2	FCE (160-179)	準1級 (2596-3200)	1250-1399	980 L&R&W 810	5.5-6.5	334-399	72-94	341-352	1095-1300 L&R 785~ S&W 310~
B1	PET (140-159)	2級 (1780-2250)	1000-1249	815-979 L&R&W 675-809	4.0-5.0	226-333	42-71	322-340	790-1090 L&R 550~ S&W 240~
A2	KET (120-139)	準2級 (1635-2100)	700-999	565-814 L&R&W 485-674	3.0	186-225		300-321	385-785 L&R 225~ S&W 160~
A1		3級-5級 (790-1875)	-699	-564 L&R&W -484	2.0				200-380 L&R 120~ S&W 80~

英検：日本英語検定協会 <http://www.eiken.or.jp/forteachers/data/cefr/>  
[http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901\\_pressrelease\\_01.pdf](http://www.eiken.or.jp/association/info/2014/pdf/0901/20140901_pressrelease_01.pdf)

TOEFL：米国ETS <http://www.ets.org/Media/Research/pdf/RM-15-06.pdf?WT.ac=clkb>

IELTS：ブリティッシュ・カウンシル（および日本英語検定協会）資料より

TEAP：第1回 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する検討会 吉田研作教授資料より

Cambridge English（ケンブリッジ英検）：ケンブリッジ大学英語検定機構 <http://www.cambridgeenglish.org/exams-and-qualifications/cefr/cefr-exams/>  
<http://www.cambridgeenglish.org/exams/cambridge-english-scale/>

※各試験団体の公表資料より文部科学省において作成

GTEC：ベネッセコーポレーションによる資料より  
「L&R&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

TOEIC：IIBC <http://www.toeic.or.jp/toeic/about/result.html>  
「L&R」または「S&W」の記載が無い数値が4技能の合計点

# ◇入試における換算方法等（例：出願要件、みなし満点、点数加算等）の例

## 換算方法事例

## 各大学における英語試験の点数

### ■ 英語試験免除（または出願要件の一部）

〇〇大学（一般入試）

GTEC CBT 1000点、TEAP 226点

TOEFL Junior 322点のスコアを

所有している者は英語学力試験を免除

合格（=点数なし）

### ■ 点数換算（「みなし満点」、「みなし8割」）

〇〇大学（一般入試）

IELTS 5.5点、TOEFL iBT 72点、

TOEIC+TOEIC S&W 1095点以上の

スコアを所持している者については、英語科目を

満点とし換算して、合否判定を行う

100点（みなし満点）

⋮

80点（みなし8割）

### ■ 点数加算

〇〇大学

英検 2 級、Cambridge English PET以上・・・10点

英検準 2 級、Cambridge English KET以上・・・8点

英検 3 級以上・・・6点

大学の英語試験 + 〇点

大学の試験総合点 + 〇点